

II 調査結果の概要

1 幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校及び各種学校の年齢構成等の状況

(学校調査及び教員個人調査(平成28年10月1日現在，代替教員及び実習助手を除く。))

表1 本務教員数(高等学校以下，専修・各種学校)

(人)

区分	平成25年度			平成28年度		
	計	男	女	計	男	女
幼稚園	106,124	7,830	98,294	95,909	7,030	88,879
幼保連携型 認定こども園	46,872	2,975	43,897
小学校	384,956	147,019	237,937	380,011	145,915	234,096
うち校長	20,442	16,630	3,812	19,674	15,900	3,774
うち副校長	2,153	1,578	575	2,163	1,527	636
うち教頭	18,979	14,884	4,095	18,306	14,100	4,206
中学校	233,986	136,269	97,717	232,513	134,093	98,420
うち校長	9,560	8,992	568	9,340	8,737	603
うち副校長	1,227	1,102	125	1,268	1,093	175
うち教頭	9,697	8,875	822	9,492	8,535	957
義務教育学校	864	407	457
高等学校	226,733	158,598	68,135	226,801	156,132	70,669
うち校長	4,971	4,627	344	4,914	4,525	389
うち副校長	1,457	1,308	149	1,509	1,361	148
うち教頭	6,521	6,006	515	6,391	5,831	560
中等教育学校	2,269	1,539	730	2,393	1,570	823
特別支援学校	66,928	26,780	40,148	70,810	27,566	43,244
専修学校	40,417	19,411	21,006	41,152	19,467	21,685
各種学校	8,850	5,299	3,551	8,730	5,042	3,688

(1) 年齢構成(5歳階級区分)及び平均年齢

① 幼稚園(表2，図1)

「30歳未満」の教員の割合についてみると，平成16年度53.5%，19年度51.8%，22年度49.8%，25年度47.4%，28年度44.8%となっており，その割合は年々低下している。

また，男女別にみると，全ての年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。

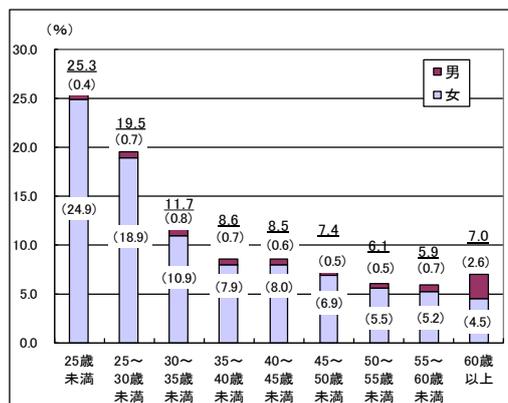
平均年齢は36.3歳(前回より0.4歳上昇)で，男女別にみると，男性が48.9歳(同0.5歳上昇)，女性が35.4歳(同0.5歳上昇)となっている。

表2 幼稚園の年齢構成

(%)

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	104,415	106,859	106,286	106,124	95,909
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	32.0	31.3	27.7	24.8	25.3
25～30歳未満	21.5	20.5	22.1	22.6	19.5
30～35歳未満	9.1	9.7	10.5	11.1	11.7
35～40歳未満	6.0	6.8	7.9	8.4	8.6
40～45歳未満	6.1	6.1	6.4	7.6	8.5
45～50歳未満	8.1	7.0	6.4	6.5	7.4
50～55歳未満	7.3	7.5	7.1	6.3	6.1
55～60歳未満	4.8	5.6	5.7	6.2	5.9
60歳以上	5.2	5.5	6.2	6.5	7.0
平均年齢(歳)					
計	34.6	35.0	35.5	35.9	36.3
男	50.3	49.2	48.6	48.4	48.9
女	33.5	33.9	34.4	34.9	35.4

図1 年齢構成



(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため，計と内訳の合計が一致しない場合がある。
以下の各表において同じ。

② 幼保連携型認定こども園（表3、図2）

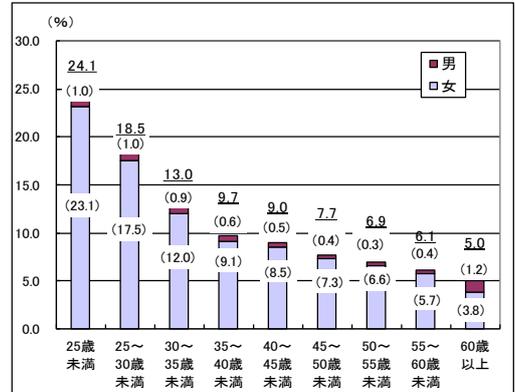
「30歳未満」の教員の割合についてみると42.6%となっており、男女別にみると、全ての年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。

平均年齢は36.3歳で、男女別にみると、男性が41.8歳、女性が35.9歳となっている。

表3 幼保連携型認定こども園の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	46,872
合計	100.0
25歳未満	24.1
25～30歳未満	18.5
30～35歳未満	13.0
35～40歳未満	9.7
40～45歳未満	9.0
45～50歳未満	7.7
50～55歳未満	6.9
55～60歳未満	6.1
60歳以上	5.0
平均年齢(歳)	36.3
計	36.3
男	41.8
女	35.9

図2 年齢構成



③ 小学校（表4、図3、4）

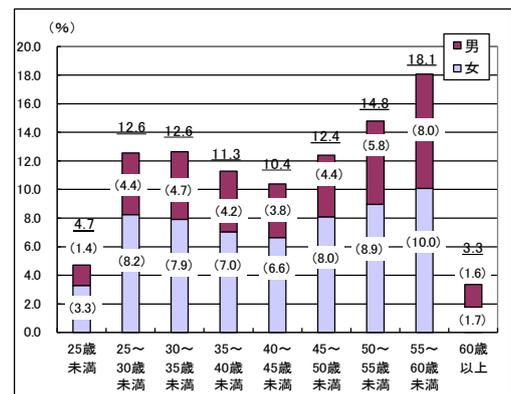
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.6%、19年度35.3%、22年度38.1%、25年度38.0%、28年度36.2%となっており、その割合は平成22年度までは上昇傾向にあったが、前回に引き続き今回も減少している。一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度8.9%、19年度11.3%、22年度13.4%、25年度15.3%、28年度17.3%となっており、その割合は年々上昇している。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。平均年齢は43.4歳（前回より0.6歳低下）で、男女別にみると、男性が44.4歳（同0.6歳低下）、女性が42.8歳（同0.6歳低下）となっている。

表4 小学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	388,664	389,819	390,844	384,956	380,011
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.1	2.7	3.3	3.9	4.7
25～30歳未満	6.8	8.6	10.1	11.4	12.6
30～35歳未満	10.0	9.3	10.1	11.6	12.6
35～40歳未満	13.3	11.4	10.5	10.2	11.3
40～45歳未満	16.2	14.2	12.5	11.1	10.4
45～50歳未満	22.1	18.4	15.4	13.8	12.4
50～55歳未満	17.9	20.8	20.7	17.4	14.8
55～60歳未満	10.9	13.4	15.9	18.6	18.1
60歳以上	0.8	1.1	1.5	2.0	3.3
平均年齢(歳)	43.4
計	44.1	44.4	44.3	44.0	43.4
男	44.8	45.2	45.2	45.0	44.4
女	43.7	43.9	43.8	43.4	42.8

図3 年齢構成



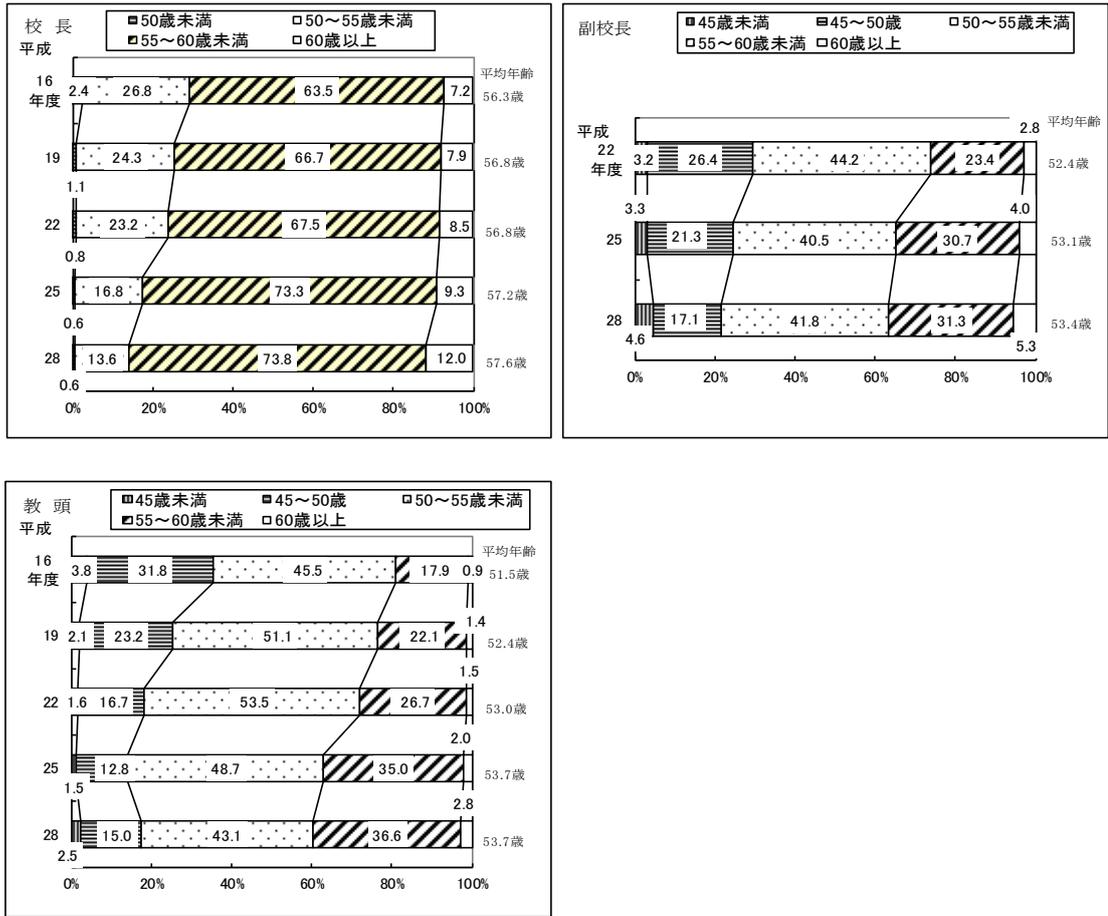
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」（73.8%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（41.8%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（43.1%）となっている。

平均年齢は校長が57.6歳（前回より0.4歳上昇）、副校長が53.4歳（同0.3歳上昇）、教頭が53.7歳（前回と同じ）となっている。

図4 小学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



④ 中学校 (表5, 図5, 6)

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度23.2%、19年度28.2%、22年度33.4%、25年度36.5%、28年度36.9%となっており、その割合は年々上昇している。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度8.7%、19年度9.6%、22年度11.8%、25年度14.3%、28年度15.9%となっており、その割合は「50歳以上」と同様に年々上昇している。

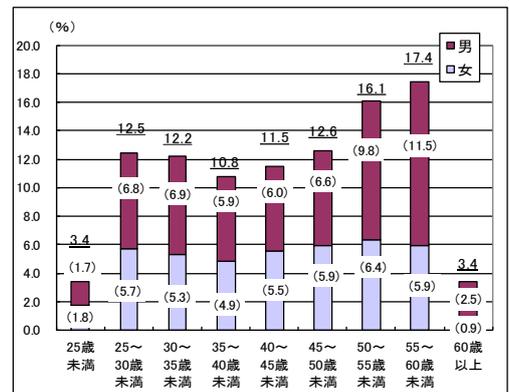
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は43.8歳（前回より0.1歳低下）で、男女別にみると、男性が44.6歳（同0.3歳低下）、女性が42.6歳（同0.1歳上昇）となっている。

表5 中学校の年齢構成

区分	平成16年度					19年度					22年度					25年度					28年度				
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合													
本務教員数(人)	234,017		231,528		232,970		233,986		232,513																
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
25歳未満	1.6	0.7	2.0	0.9	2.7	1.2	3.4	1.5	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4					
25～30歳未満	7.2	3.1	7.7	3.3	9.1	3.9	10.9	4.7	4.6	10.9	4.7	12.5	5.4	12.5	5.4	12.5	5.4	12.5	5.4	12.5					
30～35歳未満	12.4	5.3	10.9	4.7	10.3	4.4	11.1	4.7	11.1	4.7	12.2	5.3	12.2	5.3	12.2	5.3	12.2	5.3	12.2	5.3					
35～40歳未満	15.0	6.4	13.2	5.7	12.4	5.3	11.1	4.7	11.1	4.7	10.8	4.6	10.8	4.6	10.8	4.6	10.8	4.6	10.8	4.6					
40～45歳未満	20.9	9.0	16.7	7.2	13.3	5.7	12.4	5.3	11.5	4.9	11.5	4.9	11.5	4.9	11.5	4.9	11.5	4.9	11.5	4.9					
45～50歳未満	19.8	8.5	21.4	9.2	18.8	8.1	14.7	6.3	12.6	5.4	12.6	5.4	12.6	5.4	12.6	5.4	12.6	5.4	12.6	5.4					
50～55歳未満	13.7	5.8	16.3	7.0	19.3	8.3	19.5	8.3	16.1	6.9	16.1	6.9	16.1	6.9	16.1	6.9	16.1	6.9	16.1	6.9					
55～60歳未満	8.5	3.6	10.7	4.6	12.5	5.3	14.9	6.3	17.4	7.5	17.4	7.5	17.4	7.5	17.4	7.5	17.4	7.5	17.4	7.5					
60歳以上	0.9	0.4	1.2	0.5	1.6	0.7	2.2	0.9	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5	3.4	1.5					
平均年齢(歳)																									
計	42.9		43.8		44.0		43.9		43.8		43.8		43.8		43.8		43.8		43.8		43.8				
男	43.8		44.8		45.0		44.9		44.6		44.6		44.6		44.6		44.6		44.6		44.6				
女	41.6		42.3		42.5		42.5		42.6		42.6		42.6		42.6		42.6		42.6		42.6				

図5 年齢構成



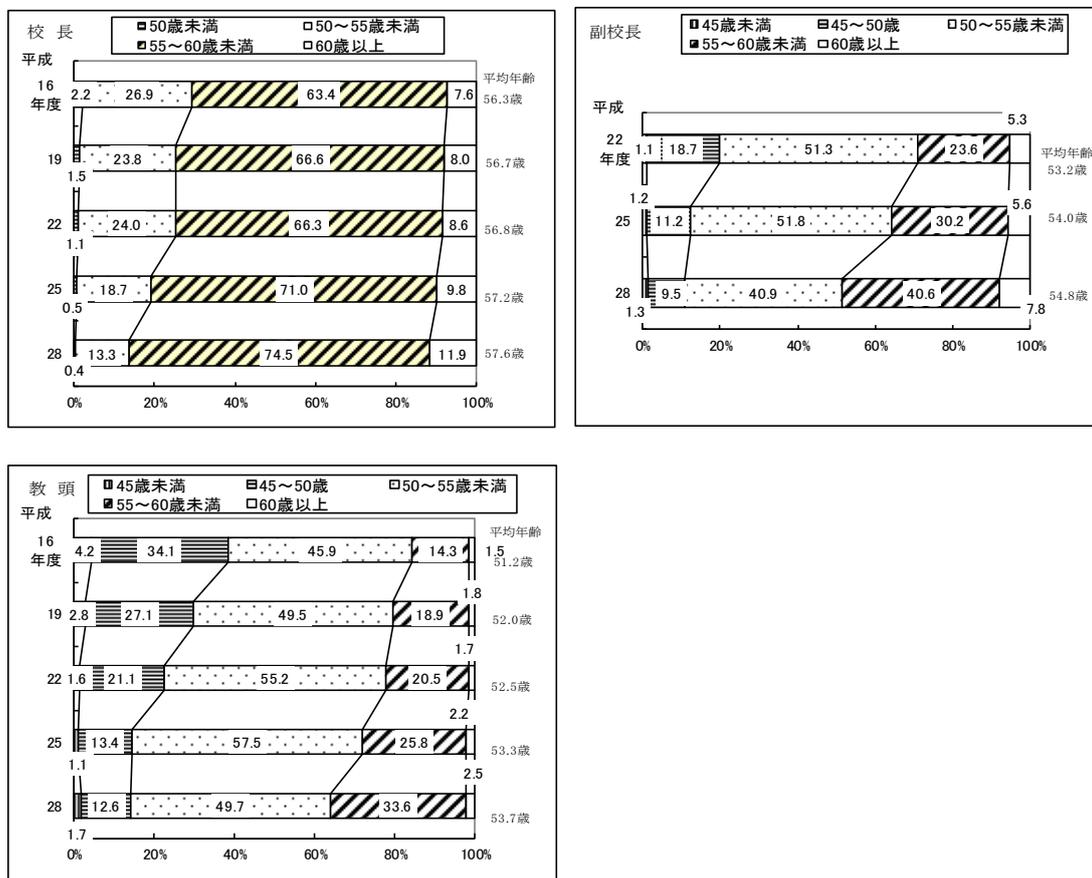
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」（74.5%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（40.9%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（49.7%）となっている。

平均年齢は校長が57.6歳（前回より0.4歳上昇），副校長が54.8歳（同0.8歳上昇），教頭が53.7歳（同0.4歳上昇）となっている。

図6 中学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



⑤ 義務教育学校（表6、図7）

「50歳以上」の教員の割合についてみると26.9%となっている。「30歳未満」の教員の割合についてみると、15.3%となっている。

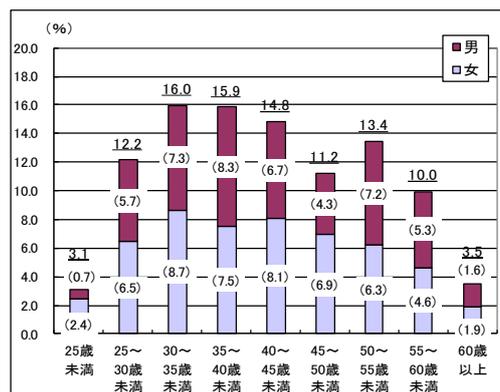
また、男女別にみると、「35歳以上40歳未満」「50歳以上55歳未満」及び「55歳以上60歳未満」を除く各年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。

平均年齢は41.7歳で、男女別にみると、男性が42.3歳、女性が41.2歳となっている。

表6 義務教育学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度	(%)
本務教員数(人)	864
合計	100.0
25歳未満	3.1
25～30歳未満	12.2
30～35歳未満	16.0
35～40歳未満	15.9
40～45歳未満	14.8
45～50歳未満	11.2
50～55歳未満	13.4
55～60歳未満	10.0
60歳以上	3.5
平均年齢(歳)	41.7
計	42.3
男	42.3
女	41.2

図7 年齢構成



⑥ 高等学校（表7、図8、9）

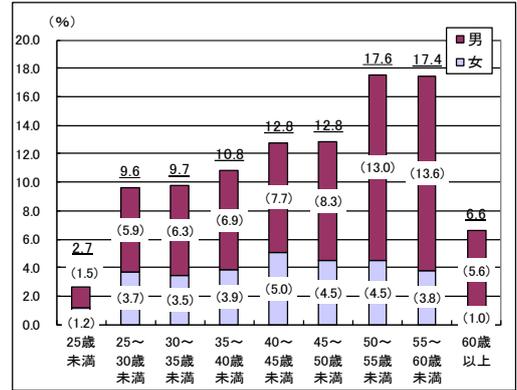
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度31.4%、19年度34.5%、22年度37.0%、25年度40.1%、28年度41.6%となっており、その割合は年々上昇している。「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度8.7%、19年度7.7%、22年度8.6%、25年度10.6%、28年度12.3%となっており、その割合は上昇傾向にある。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。平均年齢は45.4歳（前回より0.1歳上昇）で、男女別にみると、男性が46.6歳（同0.1歳上昇）、女性が42.9歳（同0.4歳上昇）となっている。

表7 高等学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	242,967	234,278	229,848	226,733	226,801
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.4	1.3	1.7	2.5	2.7
25～30歳未満	7.2	6.4	6.9	8.1	9.6
30～35歳未満	11.5	10.7	9.8	9.7	9.7
35～40歳未満	13.2	12.2	12.6	11.6	10.8
40～45歳未満	18.8	16.3	12.7	12.8	12.8
45～50歳未満	16.5	18.7	19.2	15.2	12.8
50～55歳未満	15.5	16.3	17.5	19.3	17.6
55～60歳未満	12.7	14.7	15.2	15.8	17.4
60歳以上	3.2	3.5	4.3	5.0	6.6
平均年齢(歳)					
計	44.3	45.1	45.4	45.3	45.4
男	45.4	46.3	46.6	46.5	46.6
女	41.1	42.0	42.4	42.5	42.9

図8 年齢構成



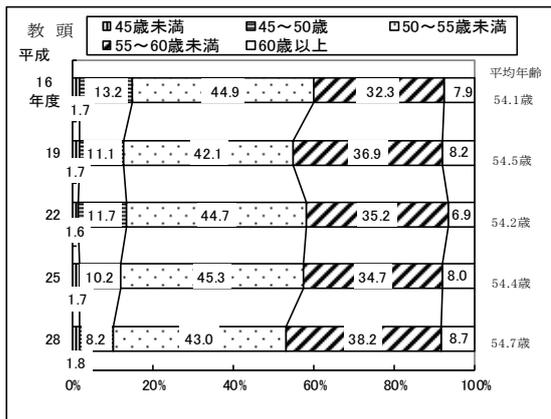
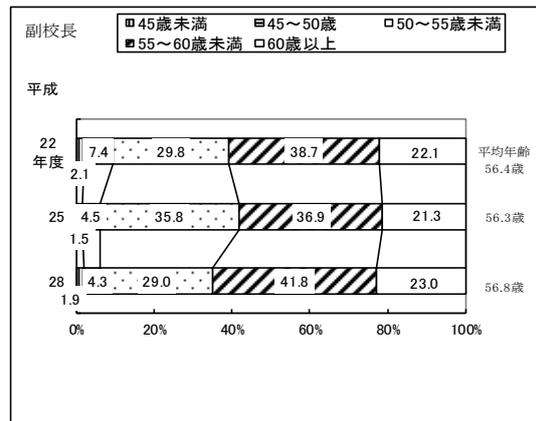
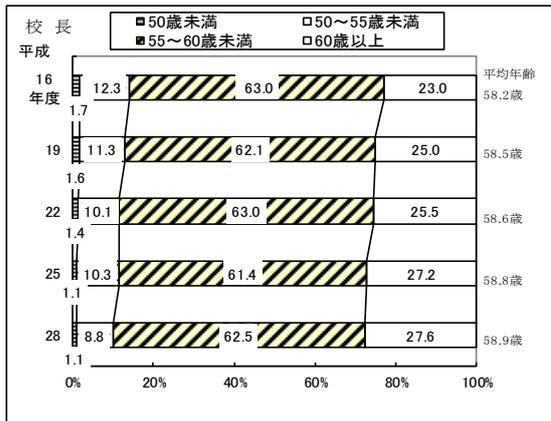
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」（62.5%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「55歳以上60歳未満」（41.8%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（43.0%）となっている。

平均年齢は校長が58.9歳（前回より0.1歳上昇）、副校長が56.8歳（同0.5歳上昇）、教頭が54.7歳（同0.3歳上昇）となっている。

図9 高等学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



⑦ 中等教育学校（表8、図10）

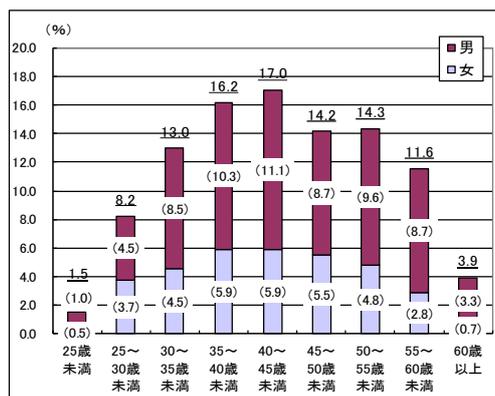
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度18.6%、19年度18.3%、22年度23.4%、25年度26.1%、28年度29.8%となっており、その割合は上昇傾向にある。一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度20.3%、19年度15.8%、22年度11.5%、25年度11.3%、28年度9.7%となっており、その割合は年々低下している。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。平均年齢は43.6歳（前回より1.0歳上昇）で、男女別にみると、男性が44.3歳（同0.6歳上昇）、女性は42.4歳（同2.0歳上昇）となっている。

表8 中等教育学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	452	1,130	1,796	2,269	2,393
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	5.3	3.2	2.1	2.0	1.5
25～30歳未満	15.0	12.6	9.4	9.3	8.2
30～35歳未満	15.7	19.3	17.0	14.1	13.0
35～40歳未満	18.8	15.7	16.6	17.2	16.2
40～45歳未満	16.8	15.4	13.5	15.5	17.0
45～50歳未満	9.7	15.6	17.9	15.6	14.2
50～55歳未満	6.2	7.8	13.0	15.0	14.3
55～60歳未満	5.5	6.0	6.7	6.9	11.6
60歳以上	6.9	4.5	3.7	4.2	3.9
平均年齢(歳)					
計	40.1	40.7	42.2	42.6	43.6
男	41.5	41.6	43.3	43.7	44.3
女	37.1	38.6	39.6	40.4	42.4

図10 年齢構成



⑧ 特別支援学校（表9、図11）

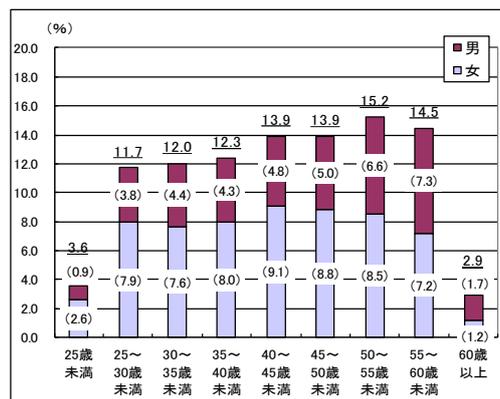
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度22.3%、19年度27.3%、22年度30.7%、25年度32.3%、28年度32.6%となっており、その割合は年々上昇している。「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度10.5%、19年度9.9%、22年度11.7%、25年度13.9%、28年度15.3%となっており、その割合は上昇傾向にある。

また、男女別にみると、55歳以上を除く各年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。平均年齢は43.2歳（前回より0.1歳低下）で、男性が45.0歳（同0.2歳低下）、女性が42.1歳（同0.1歳上昇）となっている。

表9 特別支援学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	55,414	58,591	62,797	66,928	70,810
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.6	1.9	2.8	3.4	3.6
25～30歳未満	8.9	8.0	8.9	10.5	11.7
30～35歳未満	13.2	12.6	11.4	11.4	12.0
35～40歳未満	15.4	14.2	14.0	13.1	12.3
40～45歳未満	19.3	16.8	14.3	14.3	13.9
45～50歳未満	19.2	19.3	17.8	15.0	13.9
50～55歳未満	13.7	16.5	17.7	17.2	15.2
55～60歳未満	8.0	9.9	11.7	13.4	14.5
60歳以上	0.6	0.9	1.3	1.7	2.9
平均年齢(歳)					
計	42.4	43.3	43.4	43.3	43.2
男	44.0	45.1	45.4	45.2	45.0
女	41.1	41.9	42.0	42.0	42.1

図11 年齢構成



(注) 平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

⑨ 専修学校（表 10、図 12）

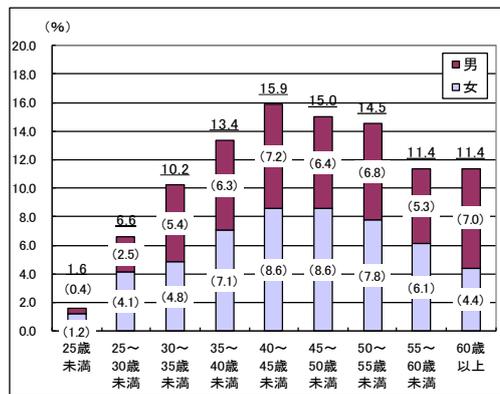
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.9%、19年度30.6%、22年度30.8%、25年度34.9%、28年度37.3%となっており、その割合は年々上昇している。一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度10.6%、19年度11.8%、22年度10.3%、25年度8.5%、28年度8.2%となっており、その割合は平成19年度以降、低下している。

平均年齢は、46.1歳（前回より0.3歳上昇）で、男女別にみると、男性が47.0歳（同0.5歳上昇）、女性が45.3歳（同0.2歳上昇）となっている。

表 10 専修学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	40,596	42,096	40,469	40,417	41,152
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.9	2.6	2.4	1.9	1.6
25～30歳未満	8.7	9.2	7.9	6.6	6.6
30～35歳未満	14.5	13.8	12.1	10.7	10.2
35～40歳未満	15.4	15.5	15.9	14.3	13.4
40～45歳未満	16.0	14.5	15.2	16.0	15.9
45～50歳未満	13.6	13.8	15.6	15.5	15.0
50～55歳未満	11.3	10.4	12.1	13.2	14.5
55～60歳未満	7.7	9.4	8.0	9.9	11.4
60歳以上	10.9	10.8	10.7	11.8	11.4
平均年齢(歳)					
計	44.4	44.3	44.7	45.8	46.1
男	45.1	45.6	45.5	46.5	47.0
女	43.7	43.0	43.9	45.1	45.3

図 12 年齢構成



⑩ 各種学校（表 11、図 13）

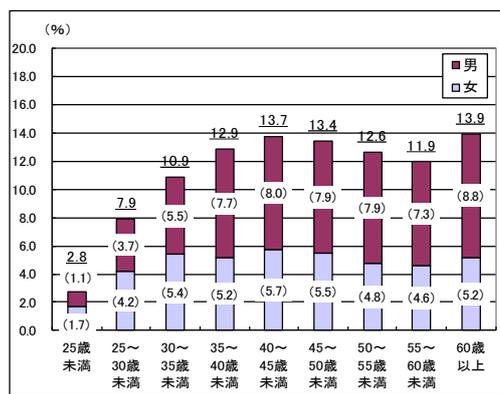
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度42.1%、19年度38.7%、22年度39.7%、25年度39.7%、28年度38.4%となっており、その割合は19年度以降、おおむね横ばい傾向である。一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、16年度11.6%、19年度12.5%、22年度9.9%、25年度8.7%、28年度10.7%となっており、その割合は19年度以降低下していたが、今回上昇している。

平均年齢は、46.2歳（前回より0.8歳低下）で、男女別にみると、男性が47.1歳（同0.3歳低下）、女性が45.0歳（同1.4歳低下）となっている。

表 11 各種学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	11,274	10,229	9,309	8,850	8,730
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	3.2	3.7	2.5	2.6	2.8
25～30歳未満	8.4	8.8	7.4	6.1	7.9
30～35歳未満	11.4	12.5	10.6	10.2	10.9
35～40歳未満	10.6	12.5	12.9	13.0	12.9
40～45歳未満	12.4	11.5	13.6	14.3	13.7
45～50歳未満	12.0	12.3	13.4	14.2	13.4
50～55歳未満	13.4	11.8	12.8	12.5	12.6
55～60歳未満	12.2	12.4	11.8	12.3	11.9
60歳以上	16.5	14.5	15.1	14.9	13.9
平均年齢(歳)					
計	47.1	46.0	46.8	47.0	46.2
男	46.7	45.6	47.0	47.4	47.1
女	47.8	46.7	46.6	46.4	45.0

図 13 年齢構成



(2) 学校種類別にみた平均年齢 (表 12, 図 14)

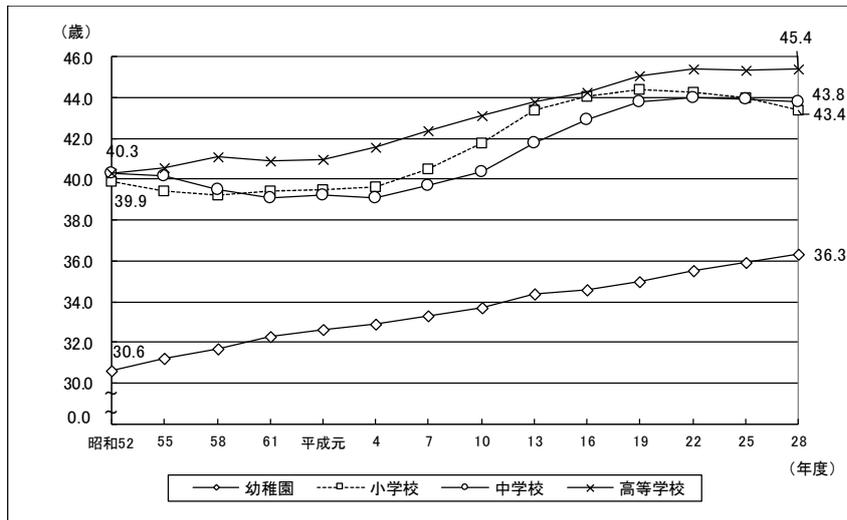
平均年齢を学校種別にみると、最も低いのは幼稚園及び幼保連携型認定こども園 36.3 歳で、最も高いのは各種学校 46.2 歳となっている。また、前回と比べると、幼稚園、高等学校、中等教育学校及び専修学校で上昇している。

表 12 本務教員の平均年齢

区分	(歳)									
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校
平成16年度	34.6	…	44.1	42.9	…	44.3	40.1	42.4	44.4	47.1
19年度	35.0	…	44.4	43.8	…	45.1	40.7	43.3	44.3	46.0
22年度	35.5	…	44.3	44.0	…	45.4	42.2	43.4	44.7	46.8
25年度	35.9	…	44.0	43.9	…	45.3	42.6	43.3	45.8	47.0
28年度	36.3	36.3	43.4	43.8	41.7	45.4	43.6	43.2	46.1	46.2
国立	41.9	…	39.8	41.2	…	46.0	43.6	42.7	49.9	…
公立	41.0	39.9	43.4	43.9	41.7	46.0	44.2	43.2	48.6	50.3
私立	(40.1)	(39.5)	(42.8)	(43.3)	(41.0)	(45.1)	(43.9)	(42.7)		
	35.3	35.9	42.1	42.2	…	44.1	42.4	40.9	45.9	46.2

(注) 1. () 内の数字は、60歳以上の教員(再任用)を除いた平均年齢である。
2. 特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

図 14 平均年齢の推移 (学校種類別)



(3) 平均勤務年数 (表 13)

平均勤務年数を学校種別にみると、最も短いのは幼保連携型認定こども園 5.1 年で、最も長いのは高等学校 18.6 年となっている。また、前回と比べると、幼稚園、中等教育学校及び専修学校において長くなっている。

表 13 本務教員の平均勤務年数

区分	(年)									
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校
平成16年度	10.5	…	20.2	18.5	…	18.7	13.6	17.4	10.0	15.8
19年度	10.5	…	20.2	19.1	…	19.4	14.2	18.0	9.6	14.7
22年度	10.3	…	19.6	19.0	…	19.3	15.2	17.7	9.8	14.4
25年度	10.3	…	19.0	18.4	…	19.0	15.4	17.1	10.4	14.2
28年度	10.5	5.6	18.1	18.0	15.8	18.6	15.7	16.6	10.5	13.2
国立	15.6	…	13.5	14.4	…	18.8	15.9	14.8	16.9	…
公立	14.2	6.3	18.1	18.3	15.8	20.0	17.5	16.7	8.7	19.2
私立	9.6	5.5	13.6	14.2	…	15.2	11.7	12.5	10.6	13.2

(注) 1. 特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。
2. 平均勤務年数には、教員(本務教員・指導主事)として勤務した実年数を合算している。

(4) 学歴構成 (表 14)

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の学歴構成をみると、大学(学部)を卒業した者の占める割合は、幼稚園 28.4%、小学校 86.9%、中学校 86.7%、高等学校 82.0%となっている。また、大学院修了者の占める割合は、幼稚園 1.1%、小学校 4.8%、中学校 8.8%、高等学校 16.2%となっており、前回と比べると、幼稚園が 0.1 ポイント、小学校が 0.6 ポイント、中学校が 0.6 ポイント、高等学校が 1.5 ポイント上昇している。

表 14 本務教員の学歴構成

区 分		計	大学院	大 学 (学部)	短期大学	その他
幼稚園	平成16年度	100.0	0.8	16.2	80.1	2.7
	19年度	100.0	0.8	19.0	77.5	2.7
	22年度	100.0	1.2	22.7	74.2	2.0
	25年度	100.0	1.0	25.5	71.8	1.8
	28年度	100.0	1.1	28.4	67.8	2.7
小学校	平成16年度	100.0	2.6	83.1	13.7	0.5
	19年度	100.0	3.0	84.1	12.5	0.4
	22年度	100.0	3.3	85.1	10.9	0.7
	25年度	100.0	4.2	86.2	9.2	0.5
	28年度	100.0	4.8	86.9	7.8	0.5
中学校	平成16年度	100.0	4.5	88.8	6.4	0.3
	19年度	100.0	5.8	88.0	6.0	0.3
	22年度	100.0	6.9	87.4	5.4	0.3
	25年度	100.0	8.2	86.5	5.0	0.3
	28年度	100.0	8.8	86.7	4.4	0.2
高等学校	平成16年度	100.0	11.1	86.7	1.5	0.8
	19年度	100.0	12.3	85.5	1.5	0.7
	22年度	100.0	14.0	84.1	1.3	0.5
	25年度	100.0	14.7	83.5	1.1	0.7
	28年度	100.0	16.2	82.0	1.0	0.7

(注) 小数点以下第 2 位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

(5) 教員免許状の所有状況

① 学校種類別の所有状況 (表 15)

小学校、中学校及び高等学校の教員について、当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況をみると、幼稚園を除く各学校種で普通免許状所有者の割合が 95%を超えている。この普通免許状所有者の免許状を種類別にみると、幼稚園では 2 種免許状所有者の割合が最も多く 68.0%、その他の学校種では 1 種免許状所有者の割合が最も多く、小学校 78.9%、中学校 87.3%、高等学校 79.8%となっている。

表 15 当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況

区 分	計	普 通 免 許 状			特 例	臨時免許状	特別免許状	当該学校種類に相当する免許状を所有せず
		専 修	1 種	2 種				
幼稚園	100.0	0.5	27.2	68.0	...	0.3	...	4.0
小学校	100.0	5.1	78.9	14.0	...	0.2	0.0	1.7
中学校	100.0	8.4	87.3	3.9	...	0.2	0.0	0.2
高等学校	100.0	19.2	79.8	0.3	0.0	0.4	0.1	0.2

- (注) 1. 「特例」とは、教育職員免許法施行規則第61条の14の規定に基づく、「柔道」、「剣道」、「情報技術」、「建築」、「インテリア」、「デザイン」、「情報処理」及び「計算実務」の事項について高等学校教諭の普通免許状を有する者をいう。
2. 「当該学校種類に相当する免許状を所有せず」とは、学校教育法施行規則第20条及び22条(校長の資格)、同第21条(私立学校校長の資格の特例)、同第23条(副校長及び教頭の資格)、教育職員免許法第16条の3(中学校等の教員の特例)に該当する者をいう。
3. 養護教諭、養護助教諭の免許状は、当該学校の普通免許状、臨時免許状として計上した。

② 免許教科別免許状の所有状況（表 16）

公立の中学校及び高等学校について、免許教科別に免許状の所有状況をみると、公立中学校では、「数学」の普通免許状を所有している者の割合が高く、次いで「英語」、「社会」、「国語」の順となっている。また、免許状を1種・2種別にみると、おおむね全ての免許教科で1種免許状所有者の割合が高くなっている。

高等学校では、「英語」の免許状を所有している者の割合が高く、次いで「数学」、「国語」、「理科」の順となっている。

表 16 免許教科別 普通免許状の所有状況 (%)

公立中学校		公立高等学校			
免許教科	教員総数に占める割合	免許教科	教員総数に占める割合	免許教科	教員総数に占める割合
国語 1種	12.7	国語専修 1種	2.4	情報専修 1種	0.2
2種	1.0		11.0		5.5
社会 1種	13.1	地理歴史専修 1種	2.3	農業専修 1種	0.8
2種	0.7		10.3		2.6
数学 1種	15.3	公民専修 1種	1.9	農業実習専修 1種	—
2種	0.8		10.0		0.1
理科 1種	13.2	数学専修 1種	3.1	工業専修 1種	2.2
2種	0.3		11.4		6.3
音楽 1種	4.5	理科専修 1種	3.9	工業実習専修 1種	0.0
2種	0.5		9.1		0.3
美術 1種	3.6	音楽専修 1種	0.3	商業専修 1種	0.5
2種	0.4		1.2		4.1
保健体育 1種	12.5	美術専修 1種	0.4	水産専修 1種	0.1
2種	0.6		1.0		0.2
保健 1種	1.3	工芸専修 1種	0.1	福祉専修 1種	0.0
2種	0.9		0.4		0.6
技術 1種	4.1	書道専修 1種	0.2	英語専修 1種	2.3
2種	0.3		1.2		12.7
家庭 1種	2.8	保健体育専修 1種	1.1	独語専修 1種	0.0
2種	0.7		10.5		0.1
職業 1種	0.1	保健専修 1種	0.0	仏語専修 1種	0.0
2種	—		1.1		0.1
職業指導 1種	0.0	看護専修 1種	0.0	その他の専修 1種	0.0
2種	0.0		0.1		0.3
英語 1種	14.3	家庭専修 1種	0.5		
2種	0.8		3.3		
その他 1種	0.2	家庭実習専修 1種	0.0		
外国語 2種	—		0.0		

(注) 1. 「教員総数に占める割合」は、各免許教科別の免許状所有者数を教員総数で除したものである。
 2. 公立中学校「1種」には専修免許状を含む。
 3. 同一人が2以上の教科の免許状を所有している場合は、それぞれの教科に計上した。
 4. 公立中学校の「1種」、「2種」及び公立高等学校の「専修」、「1種」とともに0.1%未満の免許教科(外国語を除く。)は省略した。

(6) 週当たり教科等担任授業時数（表 17）

一週間当たりの教科等担任授業時数をみると、小学校 18.6 時間、中学校 14.7 時間、高等学校 13.6 時間となっている。

表 17 週当たり教科等担任授業時数 (時間)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
平成16年度	18.4	14.9	…	13.6	13.1	17.7	12.6	21.4
19年度	18.4	14.9	…	13.7	13.0	20.1	12.4	20.8
22年度	18.8	14.6	…	13.8	13.0	20.2	12.1	21.2
25年度	18.8	14.7	…	13.8	13.7	20.2	12.8	22.9
	(23.8)	(17.5)		(15.2)				
28年度	18.6	14.7	16.1	13.6	14.0	19.8	12.4	20.7
	(23.7)	(17.5)		(15.1)				
国立	17.7	13.3	…	11.8	13.2	19.7	9.4	…
公立	18.6	14.9	16.1	13.7	14.5	19.8	14.4	27.5
私立	16.0	11.7	…	13.3	13.2	19.6	12.3	20.7

(注) 1. 専修学校及び各種学校以外の学校については単位時間、専修学校及び各種学校については実時間である。
 2. 全事務教員(校長、養護教諭等を含む。また、授業担任のない教員も含む)の平均授業時数である。
 なお、平成25年度及び平成28年度は、小学校、中学校及び高等学校については、()にて授業担任ありのみの数値を掲載している。
 3. 特別支援学校の数値は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

(7) 平均給料月額 (表 18)

平成 28 年 9 月の 1 か月分の平均給料月額 (本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。) は、幼稚園 22 万 3 千円 (平均年齢 36.3 歳), 幼保連携型認定こども園 20 万 2 千円 (平均年齢 36.3 歳), 小学校 33 万 6 千円 (同 43.4 歳), 中学校 34 万 6 千円 (同 43.8 歳), 義務教育学校 32 万 8 千円 (同 41.7 歳), 高等学校 36 万 3 千円 (同 45.4 歳), 中等教育学校 35 万 3 千円 (同 43.6 歳), 特別支援学校 34 万 1 千円 (同 43.2 歳), 専修学校 30 万円 (同 46.1 歳), 各種学校 30 万 6 千円 (同 46.2 歳) となっている。

表 18 平均給料月額

(千円)

区 分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成16年度	226.6 (34.6)	…	379.4 (44.1)	375.5 (42.9)	…	386.5 (44.3)	323.0 (40.1)	367.6 (42.4)	300.5 (44.4)	257.2 (47.1)
19年度	222.8 (35.0)	…	365.5 (44.4)	367.6 (43.8)	…	381.3 (45.1)	333.9 (40.7)	362.7 (43.3)	296.5 (44.3)	259.9 (46.0)
22年度	221.8 (35.5)	…	349.9 (44.3)	355.2 (44.0)	…	372.8 (45.4)	355.2 (42.2)	347.6 (43.4)	295.0 (44.7)	304.3 (46.8)
25年度	219.6 (35.9)	…	331.6 (44.0)	339.9 (43.9)	…	357.1 (45.3)	348.8 (42.6)	333.2 (43.3)	305.1 (45.8)	305.1 (47.0)
28年度	222.5 (36.3)	201.7 (36.3)	336.2 (43.4)	346.0 (43.8)	327.7 (41.7)	362.9 (45.4)	352.8 (43.6)	340.6 (43.2)	300.4 (46.1)	306.4 (46.2)
国 立	331.0	…	334.4	342.8	…	356.3	327.1	346.3	368.6	…
公 立	274.1	268.0	336.1	344.2	327.7	363.5	361.1	340.8	343.3	281.9
私 立	210.8	194.0	348.9	372.0	…	361.4	341.8	266.8	297.0	306.5

(注) 1. () 内は、平均年齢 (歳) である。

2. 特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

2 幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校の採用・転入・離職の状況（教員異動調査（平成27年度間））

(1) 採用・転入・離職者数（表19）

平成27年度間（平成27年4月1日から28年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

① 採用

採用者数は，幼稚園10,686人（前回（平成24年度間。以下同じ。）に比べ753人（6.6%）減少），小学校18,596人（同1,002人（5.7%）増加），中学校11,518人（同108人（0.9%）減少），高等学校9,793人（同347人（3.4%）減少）などとなっており，小学校及び特別支援学校を除く学校種で前回より減少している。

② 転入

転入者数は，幼稚園3,843人（同501人（11.5%）減少），小学校63,798人（同2,094人（3.2%）減少），中学校38,720人（同426人（1.1%）減少），高等学校23,578人（同72人（0.3%）減少）などとなっており，中等教育学校及び特別支援学校を除く学校種で前回より減少している。

③ 離職

離職者数は，幼稚園10,239人（同1,471人（12.6%）減少），小学校18,100人（同266人（1.4%）減少），中学校9,137人（同447人（4.7%）減少），高等学校9,501人（同1,056人（10.0%）減少）などとなっており，中等教育学校を除く学校種で前回より減少している。

表19 高等学校以下の学校の採用・転入・離職者数

(人)

区 分	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成15年度間	11,333	4,323	12,090	…	…	…	12,284	69,016	13,314
18年度間	11,468	4,500	12,857	…	…	…	15,222	67,505	14,812
21年度間	11,364	4,523	11,401	…	…	…	17,389	67,319	16,819
24年度間	11,439	4,344	11,710	…	…	…	17,594	65,892	18,366
27年度間	10,686	3,843	10,239	6,201	819	3,218	18,596	63,798	18,100
男	453	260	458	350	46	152	7,542	28,169	7,301
女	10,233	3,583	9,781	5,851	773	3,066	11,054	35,629	10,799

区 分	中学校			高等学校			中等教育学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成15年度間	6,963	40,527	7,286	7,400	25,424	9,919	40	55	20
18年度間	8,021	39,668	7,542	6,951	25,173	9,496	55	216	47
21年度間	10,919	39,763	8,968	8,459	25,015	9,684	78	270	64
24年度間	11,626	39,146	9,584	10,140	23,650	10,558	118	298	97
27年度間	11,518	38,720	9,137	9,793	23,578	9,501	89	329	118
男	6,553	23,867	5,418	6,073	16,666	6,571	53	211	64
女	4,965	14,853	3,719	3,720	6,912	2,930	36	118	54

区 分	特別支援学校		
	採用者	転入者	離職者
平成15年度間	1,830	6,814	1,470
18年度間	2,073	7,652	1,582
21年度間	2,976	7,873	1,830
24年度間	3,894	8,456	2,417
27年度間	3,965	9,318	2,278
男	1,541	4,007	998
女	2,424	5,311	1,280

(注)

- 「採用」とは新規卒者，民間企業，非常勤講師からの採用，大学等の高等教育機関の本務教員からの異動及び教育委員会からの異動をいう。
- 「転入」とは設置者を問わず，高等学校以下の学校の本務教員からの学校間の異動をいう。例えば，私立高等学校から公立中学校への異動や，公立小学校から他の公立小学校への異動等をいう。
- 「離職」とは定年（勲奨）退職，病気・死亡による退職，自己都合退職教員以外への転職，大学等の高等教育機関の教員への異動及び教育委員会への異動をいう。
- 特別支援学校の数字は，平成15年度間から平成18年度間は盲学校，聾学校，養護学校の計である。

(2) 採用前・転入前の状況及び離職の理由

① 採用前の状況別採用教員数(表20, 21)

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の採用教員について、採用前の状況をみると、幼稚園を除く各学校種で「新規学卒者」が増加しており、幼稚園7,618人(前回に比べ335人(4.2%)減少)、小学校8,374人(同806人(10.7%)増加)、中学校4,171人(同135人(3.3%)増加)、高等学校3,306人(同37人(0.1%)増加)となっている。

次に、採用者のうち「新規学卒者」の卒業学校の所在地を県内・県外の別にみると、県内卒業者は、幼稚園5,830人、小学校4,963人、中学校2,357人、高等学校1,503人となっており、高等学校を除く各学校種で県内卒業者が多い。

「民間企業」の者は、幼稚園404人、小学校309人、中学校241人、高等学校529人となっている。

また、「臨時的任用及び非常勤講師」の者は、幼稚園514人、小学校6,418人、中学校4,778人、高等学校3,872人となっている。

表20 採用前の状況別採用教員数

区分	計	新規学卒者				高等専門学校以上の教員から	その他			
		小計	県内	県外	小計		うち			
							官公庁	民間企業	臨時的任用及び非常勤講師	
幼稚園	平成15年度間	11,333	8,589	6,316	2,273	95	2,649	495	354	...
	18年度間	11,468	8,769	6,379	2,390	129	2,570	471	373	...
	21年度間	11,364	8,063	6,045	2,018	276	3,025	453	433	667
	24年度間	11,439	7,953	6,058	1,895	317	3,169	441	395	655
	27年度間	10,686	7,618	5,830	1,788	371	2,697	395	404	514
小学校	平成15年度間	12,284	3,728	2,388	1,340	45	8,511	1,981	429	...
	18年度間	15,222	5,025	2,837	2,188	67	10,130	2,317	632	...
	21年度間	17,389	6,558	3,750	2,808	195	10,636	2,043	416	6,876
	24年度間	17,594	7,568	4,540	3,028	205	9,821	1,962	300	6,375
	27年度間	18,596	8,374	4,963	3,411	231	9,991	2,035	309	6,418
中学校	平成15年度間	6,963	1,791	1,040	751	59	5,113	1,313	302	...
	18年度間	8,021	2,088	1,159	929	69	5,864	1,467	320	...
	21年度間	10,919	3,305	1,882	1,423	138	7,476	1,339	356	4,812
	24年度間	11,626	4,036	2,298	1,738	127	7,463	1,255	285	4,897
	27年度間	11,518	4,171	2,357	1,814	188	7,159	1,279	241	4,778
高等学校	平成15年度間	7,400	1,839	890	949	172	5,389	886	536	...
	18年度間	6,951	1,656	736	920	188	5,107	827	553	...
	21年度間	8,459	2,097	969	1,128	233	6,129	759	531	3,817
	24年度間	10,140	3,269	1,609	1,660	297	6,574	700	524	4,238
	27年度間	9,793	3,306	1,503	1,803	345	6,142	667	529	3,872

(注) 1. 「新規学卒者」とは、学校を卒業してすぐに採用されたものである。

2. 「その他」とは官公庁、民間企業、非常勤講師等からの採用である。なお、官公庁には、教育委員会からの人事異動を含む。

表21 「新規学卒者」の卒業学校の所在地状況

区分	計	県内卒業生				県外卒業生			
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
幼稚園	100.0	76.5	4.1	1.9	70.6	23.5	0.9	0.3	22.3
		(76.2)	(3.6)	(3.1)	(69.5)	(23.8)	(1.3)	(0.5)	(22.0)
小学校	100.0	59.3	25.7	9.3	24.3	40.7	15.0	2.3	23.4
		(60.0)	(26.3)	(12.1)	(21.6)	(40.0)	(16.7)	(2.8)	(20.6)
中学校	100.0	56.5	24.7	11.5	20.4	43.5	16.6	2.5	24.3
		(56.9)	(25.0)	(12.6)	(19.3)	(43.1)	(18.4)	(2.6)	(22.1)
高等学校	100.0	45.5	19.6	6.7	19.1	54.5	21.3	2.8	30.4
		(49.2)	(20.6)	(7.3)	(21.3)	(50.8)	(20.7)	(3.0)	(27.1)

(注) 1. 「県内卒業生」とは、現在勤務している学校と同一県内に所在する学校を卒業したものである。

2. 「県外卒業生」とは、「県内卒業生」以外のものである。

3. ()内は、平成24年度間の数値である。

② 転入前の状況別転入教員構成（表 22）

転入前の状況をみると、中等教育学校を除く各学校種で同種の学校からの転入者の割合が最も高く、学校種類別で最も割合の高いのは小学校 93.0%で、次いで幼稚園 91.0%の順となっている。

表 22 転入前の状況別転入教員構成

区 分	（%）						
	幼稚園	幼保連携型 認定こども 園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
幼稚園から	91.0 (94.4)	55.8 (-)	0.5 (0.6)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)	0.3 (0.7)	0.1 (0.5)
幼保連携型 認定こども園から	3.0 (-)	41.3 (-)	0.0 (-)	0.0 (-)	0.0 (-)	- (-)	0.1 (-)
小学校から	4.8 (4.3)	1.3 (-)	93.0 (93.0)	8.5 (9.0)	0.6 (0.8)	3.0 (2.7)	8.6 (9.6)
中学校から	0.8 (0.9)	1.0 (-)	5.3 (5.2)	85.3 (84.8)	8.1 (8.3)	25.2 (20.5)	6.5 (8.2)
高等学校から	0.2 (0.3)	0.5 (-)	0.1 (0.2)	4.4 (4.5)	88.7 (88.2)	65.7 (74.2)	7.3 (7.8)
中等教育学校から	- (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	0.4 (0.4)	0.5 (0.4)	4.9 (2.0)	0.3 (0.3)
特別支援学校から	0.2 (0.1)	0.1 (-)	1.1 (1.0)	1.2 (1.2)	2.0 (2.1)	0.9 (-)	77.2 (73.6)

(注) 1. () 内は、平成24年度間の数値である。
2. 網掛け部分は同じ学校種の数字を示す。

(3) 離職の理由別離職教員数（表 23）

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の離職者について、離職理由をみると、幼稚園を除く各学校種で「定年（勸奨を含む）のため」離職する者が最も多く、小学校 11,691 人、中学校 4,967 人、高等学校 4,444 人となっている。

表 23 離職の理由別離職教員数

区 分	幼稚園			小学校			中学校			高等学校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	10,239 (11,710)	458 (549)	9,781 (11,161)	18,100 (18,366)	7,301 (6,821)	10,799 (11,545)	9,137 (9,584)	5,418 (5,716)	3,719 (3,868)	9,501 (10,558)	6,571 (7,578)	2,930 (2,980)
定年（勸奨を含む）のため	561 (733)	68 (65)	493 (668)	11,691 (12,046)	4,906 (4,615)	6,785 (7,431)	4,967 (5,108)	3,222 (3,320)	1,745 (1,788)	4,444 (5,494)	3,523 (4,465)	921 (1,029)
病 気 の た め	409 (499)	22 (38)	387 (461)	551 (600)	186 (218)	365 (382)	354 (396)	177 (207)	177 (189)	280 (277)	171 (182)	109 (95)
病気のうち精神疾患のため	196 (218)	11 (13)	185 (205)	335 (356)	116 (124)	219 (232)	222 (227)	108 (117)	114 (110)	130 (124)	69 (76)	61 (48)
死 亡	28 (51)	12 (18)	16 (33)	179 (194)	104 (113)	75 (81)	108 (152)	78 (118)	30 (34)	151 (158)	129 (127)	22 (31)
転 職 の た め	2,322 (2,405)	142 (168)	2,180 (2,237)	1,620 (1,390)	1,042 (908)	578 (482)	1,343 (1,211)	953 (917)	390 (294)	1,627 (1,365)	1,045 (920)	582 (445)
大 学 等 入 学 の た め	36 (75)	1 (5)	35 (70)	34 (24)	12 (7)	22 (17)	31 (38)	11 (19)	20 (19)	30 (58)	14 (30)	16 (28)
家 庭 の 事 情 の た め	3,133 (3,716)	56 (64)	3,077 (3,652)	1,807 (1,894)	239 (220)	1,568 (1,674)	806 (885)	180 (198)	626 (687)	651 (656)	264 (236)	387 (420)
職 務 上 の 問 題 の た め	187 (178)	6 (13)	181 (165)	91 (99)	64 (56)	27 (43)	87 (78)	67 (60)	20 (18)	130 (101)	95 (81)	35 (20)
そ の 他	3,563 (4,053)	151 (178)	3,412 (3,875)	2,127 (2,120)	748 (685)	1,379 (1,435)	1,441 (1,717)	730 (878)	711 (839)	2,188 (2,449)	1,330 (1,537)	858 (912)

(注) 1. 「転職のため」とは、高等学校以下の学校の本務教員以外の職業に就いた者（大学、短大等の教員、教育委員会を含む官公庁への異動、民間企業への就職等）をいう。
2. () 内は、平成24年度間の数値である。

3 大学，短期大学，高等専門学校の年齢構成等の状況（教員個人調査（平成28年10月1日現在））

表24 本務教員数（大学等）

区分	平成25年度				平成28年度			
	計	男	女	女性教員の割合(%)	計	男	女	女性教員の割合(%)
大学	177,263	138,168	39,095	22.1	184,273	140,544	43,729	23.7
短期大学	8,570	4,180	4,390	51.2	8,187	3,897	4,290	52.4
高等専門学校	4,366	4,006	360	8.2	4,329	3,893	436	10.1

(1) 年齢構成（5歳階級区分）

① 大学（表25，28，図15）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度43.7%、19年度44.1%、22年度45.3%、25年度46.0%、28年度46.5%となっており、その割合は年々上昇している。

一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度3.0%、19年度3.1%、22年度2.8%、25年度2.5%、28年度2.5%となっており、その割合は低下傾向にある。

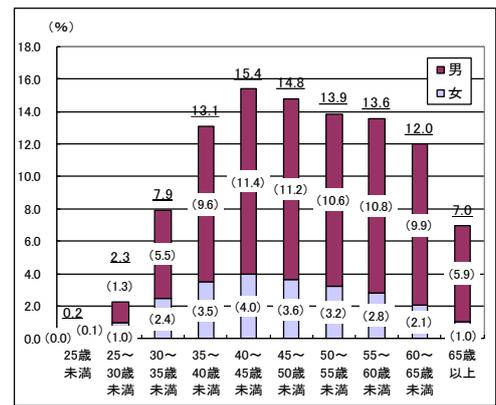
また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。

平均年齢は49.1歳（前回より0.2歳上昇）で、男女別にみると、男性が49.8歳（同0.1歳上昇）、女性が46.8歳（同0.7歳上昇）となっている。

表25 大学の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	159,724	167,971	172,728	177,263	184,273
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
25～30歳未満	2.9	2.9	2.6	2.3	2.3
30～35歳未満	10.4	9.8	9.1	8.4	7.9
35～40歳未満	14.1	14.3	14.2	13.8	13.1
40～45歳未満	15.0	14.4	14.3	15.3	15.4
45～50歳未満	13.7	14.4	14.3	14.0	14.8
50～55歳未満	12.6	12.6	13.4	14.2	13.9
55～60歳未満	13.8	13.8	12.3	12.6	13.6
60～65歳未満	11.4	11.6	13.2	12.3	12.0
65歳以上	5.9	6.1	6.4	6.9	7.0
平均年齢(歳)					
計	48.1	48.3	48.7	48.9	49.1
男	48.7	49.1	49.4	49.7	49.8
女	44.8	44.9	45.6	46.1	46.8

図15 年齢構成



② 短期大学（表26，28，図16）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度57.8%、19年度57.1%、22年度57.9%、25年度58.1%、28年度58.1%となっており、おおむね横ばい傾向である。

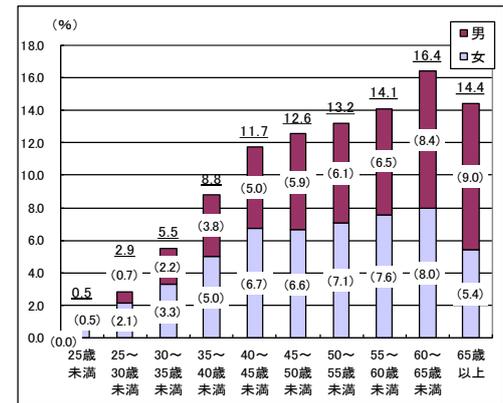
「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度3.7%、19年度4.1%、22年度3.8%、25年度3.5%、28年度3.4%となっており、「50歳以上」と同様に、おおむね横ばい傾向である。また、男女別にみると、60歳以上を除く各年齢区分で女性教員の占める割合が男性教員より高い。

平均年齢は52.2歳（前回より0.2歳上昇）で、男女別にみると、男性が54.0歳（前回より0.1歳上昇）、女性が50.6歳（前回より0.4歳上昇）となっている。

表26 短期大学の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	12,469	10,874	9,505	8,570	8,187
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.6	0.8	0.7	0.6	0.5
25～30歳未満	3.1	3.3	3.1	2.9	2.9
30～35歳未満	6.6	6.9	6.3	5.8	5.5
35～40歳未満	9.0	9.2	9.5	9.7	8.8
40～45歳未満	10.9	10.3	10.2	11.2	11.7
45～50歳未満	12.0	12.5	12.3	11.7	12.6
50～55歳未満	15.3	13.3	13.0	13.6	13.2
55～60歳未満	16.5	17.2	15.1	13.4	14.1
60～65歳未満	14.4	14.7	17.6	17.6	16.4
65歳以上	11.6	11.9	12.2	13.5	14.4
平均年齢(歳)					
計	51.4	51.4	51.8	52.0	52.2
男	53.4	53.6	53.9	53.9	54.0
女	49.0	49.1	49.7	50.2	50.6

図16 年齢構成



③ 高等専門学校（表 27, 28, 図 17）

「50 歳以上」の教員の割合についてみると、平成 16 年度 43.6%，19 年度 41.0%，22 年度 40.7%，25 年度 41.6%，28 年度 42.4% となっており、おおむね横ばい傾向である。

「30 歳未満」の教員の割合についてみると、平成 16 年度 3.3%，19 年度 3.5%，22 年度 2.2%，25 年度 2.7%，28 年度 3.1% となっており、「50 歳以上」と同様に、おおむね横ばい傾向である。また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。

平均年齢は 47.7 歳（前回より 0.3 歳上昇）で、男女別にみると、男性が 48.2 歳（前回より 0.4 歳上昇）、女性が 43.0 歳（前回より 0.3 歳上昇）となっている。

表 27 高等専門学校の年齢構成

区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数（人）	4,484	4,484	4,406	4,366	4,329
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
25～30歳未満	3.2	3.5	2.2	2.5	3.0
30～35歳未満	12.1	10.8	10.8	9.7	8.5
35～40歳未満	14.6	15.8	14.8	14.1	12.8
40～45歳未満	14.0	15.0	16.5	16.2	16.0
45～50歳未満	12.5	13.8	15.0	15.8	17.1
50～55歳未満	13.1	12.9	13.6	15.3	15.5
55～60歳未満	16.5	15.3	13.5	13.6	14.0
60～65歳未満	13.4	12.1	12.7	11.6	11.6
65 歳 以 上	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3
平均年齢（歳）					
計	47.2	47.0	47.3	47.4	47.7
男	47.6	47.4	47.7	47.8	48.2
女	41.1	41.1	42.1	42.7	43.0

図 17 年齢構成

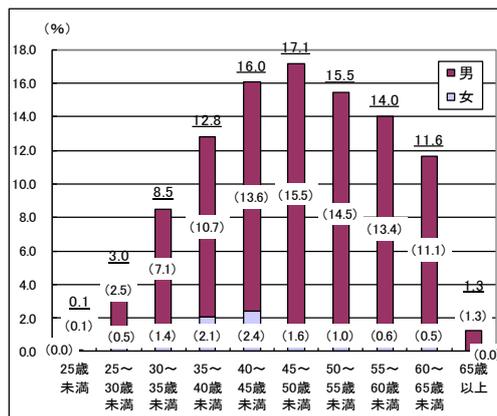


表 28 設置者別に見た本務教員の年齢構成

区 分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
計	65,822 人	13,773 人	104,678 人	-	474 人	7,713 人	3,878 人	299 人	152 人
25 歳 未 満	0.0	0.0	0.3	-	-	0.6	-	0.3	2.0
25～30歳未満	1.5	1.3	2.8	-	1.3	3.0	3.0	0.7	8.6
30～35 "	7.9	6.2	8.2	-	7.2	5.4	8.5	8.0	9.2
35～40 "	15.1	12.9	11.9	-	12.2	8.6	12.8	12.0	14.5
40～45 "	18.0	16.6	13.6	-	13.1	11.6	16.3	15.4	11.2
45～50 "	16.5	17.6	13.4	-	16.5	12.3	17.0	19.4	17.1
50～55 "	14.7	16.4	13.0	-	17.3	12.9	15.3	17.7	14.5
55～60 "	13.5	15.1	13.4	-	14.1	14.1	14.2	12.4	11.8
60～65 "	11.2	11.4	12.6	-	13.9	16.5	11.7	12.0	9.9
65 歳 以 上	1.6	2.5	10.9	-	4.4	15.0	1.2	2.0	1.3

(注) 小数点以下第 2 位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(2) 学校種別にみた平均年齢 (表 29, 図 18)

平均年齢を学校種別にみると、大学 49.1 歳、短期大学 52.2 歳、高等専門学校 47.7 歳となっている。

前回と比べると、大学及び短期大学は 0.2 歳、高等専門学校は 0.3 歳上昇している。

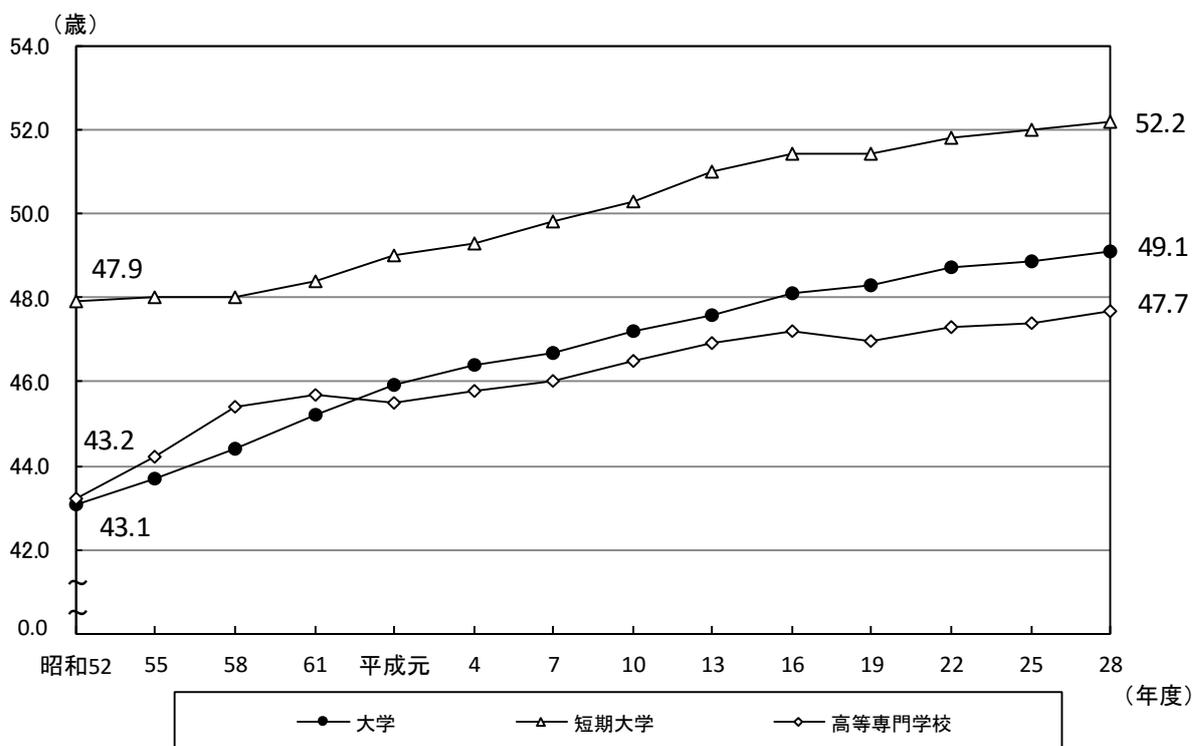
表 29 本務教員の平均年齢

(歳)

区 分	大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度	48.1	51.4	47.2
19年度	48.3	51.4	47.0
22年度	48.7	51.8	47.3
25年度	48.9	52.0	47.4
28年度	49.1	52.2	47.7
国 立	47.7	…	47.7
	(47.4)	(…)	(47.4)
公 立	48.8	49.7	48.5
	(48.4)	(49.3)	(47.9)
私 立	50.0	52.3	45.7
	(49.9)	(52.2)	(46.5)

(注) () 内の数字は、平成25年度の平均年齢である。

図 18 平均年齢の推移



(3) 平均勤務年数 (表 30)

平均勤務年数を学校種別にみると、大学 13.0 年、短期大学 13.8 年、高等専門学校 16.0 年となっている。

前回に比べると、大学は 0.2 年、短期大学は 0.6 年、高等専門学校 0.1 年短くなっている。

表 30 本務教員の平均勤務年数

		(年)		
区 分		大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度		14.2	15.9	17.5
19年度		13.7	15.2	16.3
22年度		13.6	15.1	16.5
25年度		13.2	14.4	16.1
28年度		13.0	13.8	16.0
国立		13.8	…	16.2
公立		11.9	14.0	15.9
私立		12.6	13.8	11.7

(4) 学歴構成 (表 31)

① 大学

最も割合の高い学歴区分は、「博士課程修了者」54.4%で、次いで「修士課程修了者」21.5%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は2.7ポイント上昇、「修士課程修了者」は1.2ポイント低下している。

② 短期大学

最も割合の高い学歴区分は、「修士課程修了者」37.6%で、次いで「大学(学部)卒業生」24.8%の順となっている。前回と比べると、「修士課程修了者」は2.8ポイント上昇、「大学(学部)卒業生」は3.0ポイント低下している。

③ 高等専門学校

最も割合の高い学歴区分は、「博士課程修了者」62.3%で、次いで「修士課程修了者」28.7%の順となっている。前回と比べると「博士課程修了者」は5.6ポイント上昇、「修士課程修了者」は3.0ポイント低下している。

表 31 本務教員の学歴構成

		(%)									
区 分	計	大 学 院			大学(学部)	旧制大学	外国の大学	短期大学	旧制高校	その他	
		専 門 職 学位課程	博士課程	修士課程							
大 学	平成16年度	100.0	—	43.9	26.6	24.2	0.1	4.2	0.4	0.0	0.5
	19年度	100.0	0.1	45.5	25.8	23.2	0.0	4.3	0.4	0.0	0.6
	22年度	100.0	0.1	48.9	24.1	21.4	0.0	4.5	0.4	0.0	0.6
	25年度	100.0	0.3	51.7	22.7	19.7	0.0	4.6	0.3	—	0.7
	28年度	100.0	0.6	54.4	21.5	18.1	0.0	4.5	0.3	—	0.6
短期大学	平成16年度	100.0	—	19.4	30.2	35.1	0.4	4.2	6.8	0.4	3.5
	19年度	100.0	0.1	20.4	31.4	32.7	0.1	4.1	7.1	0.0	4.1
	22年度	100.0	0.2	21.5	33.2	30.0	0.0	3.3	7.5	0.0	4.2
	25年度	100.0	0.1	23.4	34.8	27.8	0.0	2.7	6.8	—	4.4
	28年度	100.0	0.4	24.1	37.6	24.8	0.0	2.6	6.6	—	3.9
高等専門学校	平成16年度	100.0	—	34.3	40.9	19.8	—	1.1	2.3	0.1	1.6
	19年度	100.0	0.1	42.4	38.4	14.9	—	1.0	1.6	—	1.6
	22年度	100.0	0.1	48.0	36.5	11.5	—	1.3	1.0	—	1.6
	25年度	100.0	0.1	56.7	31.7	8.4	—	1.2	1.0	—	0.9
	28年度	100.0	0.0	62.3	28.7	6.3	—	1.4	0.6	—	0.6

(注) 「博士課程修了者」は、学位論文の審査及び最終試験に合格していない場合でも、所定の年限を在学し、所定の単位を修得したと認定された者を含む。

(5) 本務教員の専門分野別構成 (表 32)

① 大学

最も割合の高い専門分野は「保健」35.6%で、次いで「工学」14.0%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「保健」が最も高く、それぞれ32.2%、43.4%、36.8%となっている。

② 短期大学

最も割合の高い専門分野は「教育」24.4%で、次いで「保健」15.4%の順となっている。また、設置者別にみると、公立は「人文科学」23.6%、私立は「教育」25.3%がそれぞれ最も高くなっている。

③ 高等専門学校

最も割合の高い専門分野は「工学」63.5%で、次いで「理学」15.4%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「工学」が最も高く、それぞれ64.1%、62.5%、50.7%となっている。

表 32 専門分野別 本務教員数

区 分		(人)												
		計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	
大 学	計	184,273	22,981	23,852	15,625	25,752	6,982	65,672	36	2,290	12,084	5,043	3,956	
		(100.0)	(12.5)	(12.9)	(8.5)	(14.0)	(3.8)	(35.6)	(0.0)	(1.2)	(6.6)	(2.7)	(2.1)	
	国 立	65,822	5,453	5,112	9,102	13,984	4,244	21,200	26	205	4,284	902	1,310	
		(100.0)	(8.3)	(7.8)	(13.8)	(21.2)	(6.4)	(32.2)	(0.0)	(0.3)	(6.5)	(1.4)	(2.0)	
公 立	13,773	1,342	1,620	990	1,887	468	5,977	—	195	399	638	257		
	(100.0)	(9.7)	(11.8)	(7.2)	(13.7)	(3.4)	(43.4)	(—)	(1.4)	(2.9)	(4.6)	(1.9)		
私 立	104,678	16,186	17,120	5,533	9,881	2,270	38,495	10	1,890	7,401	3,503	2,389		
	(100.0)	(15.5)	(16.4)	(5.3)	(9.4)	(2.2)	(36.8)	(0.0)	(1.8)	(7.1)	(3.3)	(2.3)		
短 期 大 学	計	8,187	1,147	945	160	427	157	1,259	—	1,037	1,998	833	224	
		(100.0)	(14.0)	(11.5)	(2.0)	(5.2)	(1.9)	(15.4)	(—)	(12.7)	(24.4)	(10.2)	(2.7)	
	国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
公 立	474	112	89	9	30	7	61	—	59	46	48	13		
	(100.0)	(23.6)	(18.8)	(1.9)	(6.3)	(1.5)	(12.9)	(—)	(12.4)	(9.7)	(10.1)	(2.7)		
私 立	7,713	1,035	856	151	397	150	1,198	—	978	1,952	785	211		
	(100.0)	(13.4)	(11.1)	(2.0)	(5.1)	(1.9)	(15.5)	(—)	(12.7)	(25.3)	(10.2)	(2.7)		
高 等 専 門 学 校	計	4,329	559	75	667	2,748	15	14	51	1	162	9	28	
		(100.0)	(12.9)	(1.7)	(15.4)	(63.5)	(0.3)	(0.3)	(1.2)	(0.0)	(3.7)	(0.2)	(0.6)	
	国 立	3,878	490	71	591	2,484	15	9	51	1	141	—	25	
		(100.0)	(12.6)	(1.8)	(15.2)	(64.1)	(0.4)	(0.2)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(—)	(0.6)	
公 立	299	36	2	51	187	—	5	—	—	14	1	3		
	(100.0)	(12.0)	(0.7)	(17.1)	(62.5)	(—)	(1.7)	(—)	(—)	(4.7)	(0.3)	(1.0)		
私 立	152	33	2	25	77	—	—	—	—	7	8	—		
	(100.0)	(21.7)	(1.3)	(16.4)	(50.7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4.6)	(5.3)	(—)		

(注) 1. () 内は構成比 (%) である。

2. 専門分野別の分類は、「IV 付録」の「(6) 専門(専攻)分野一覧表」参照。

(6) 自校出身者の占める比率 (表 33, 34)

大学における自校出身者の占める比率は、32.3%となっており、前回と比べると0.3ポイント低下している。また、「うち自校学部卒」の者の割合は、26.0% (前回より0.3ポイント低下) となっている。

年齢区分別にみると、「25歳未満」における割合が最も高く、年齢区分が高くなるにつれて、その割合は低くなっている。

次に専門分野別にみると、大学で最も自校出身者の比率の高い専門分野は「商船」66.7%で、次いで「保健」49.3%の順となっている。

表 33 年齢別 自校出身者の占める割合

		(%)
区 分	大学	
平成16年度	33.5	
(うち自校学部卒)	(26.1)	
19年度	34.0	
(うち自校学部卒)	(21.6)	
22年度	32.6	
(うち自校学部卒)	(27.0)	
25年度	32.6	
(うち自校学部卒)	(26.3)	
28年度	32.3	
(うち自校学部卒)	(26.0)	
25歳未満	86.0	
25～30歳未満	57.5	
30～35	46.4	
35～40	41.5	
40～45	36.8	
45～50	31.7	
50～55	27.8	
55～60	26.5	
60～65	23.9	
65歳以上	16.0	

表 34 専門分野別 自校出身者の占める割合

区 分		(%)													
計		人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	その他			
大 学	計	32.3 (32.6)	17.4 (16.6)	16.6 (16.7)	23.0 (23.7)	30.4 (30.9)	38.5 (38.7)	49.3 (50.9)	66.7 (68.9)	32.2 (30.0)	17.7 (17.7)	26.0 (26.7)	21.5 (21.6)		
	国 立	42.4 (42.7)	27.0 (25.1)	23.7 (23.9)	29.0 (30.4)	38.2 (38.1)	44.2 (45.3)	63.8 (65.2)	84.6 (80.6)	17.1 (16.8)	26.4 (25.2)	27.1 (25.3)	33.2 (36.5)		
	公 立	26.5 (24.5)	7.9 (5.1)	13.6 (9.2)	9.6 (6.9)	14.5 (11.4)	13.7 (12.7)	43.4 (43.3)	— (—)	23.1 (19.2)	4.3 (4.4)	32.4 (33.2)	8.2 (10.7)		
	私 立	26.7 (27.3)	15.0 (14.7)	14.7 (15.3)	15.4 (16.3)	22.4 (25.0)	32.9 (31.7)	42.3 (44.1)	20.0 (22.2)	34.8 (33.0)	13.4 (13.8)	24.6 (25.9)	16.5 (14.3)		

(注) ()内は、平成25年度の数値である。

(7) 平均週担当授業時数 (表 35)

本務教員として勤務している学校における平常の週の講義、実習、演習等の平均週担当授業時数(実時間)をみると、大学 8.7 時間、短期大学 9.9 時間、高等専門学校 13.0 時間となっている。

表 35 本務教員として勤務している学校における平均週担当授業時数

		(時間)		
区 分	大学	短期大学	高等専門学校	
平成16年度	7.0	8.7	14.2	
19年度	7.3	8.8	14.2	
22年度	9.0	9.7	14.7	
25年度	8.8	10.1	14.3	
28年度	8.7	9.9	13.0	
国 立	7.1	…	12.9	
公 立	10.0	8.9	12.9	
私 立	9.5	10.0	15.1	

- (注) 1. 週担当授業時数は、講義、実習、実験、演習等の担当時数を分を単位として合計し、60で除し、1時間未満は四捨五入したものである。
 2. 週担当授業時数は、本務教員として勤務している学校における講義、実習、実験、演習等の実時間数であり、当該学校以外における授業時数は含まない。
 3. 平成22年度以前は、当該教員の本務とする学部(大学院に所属する教員については大学院、短期大学・高等専門学校については学科)の講義、実習、実験、演習等の実時間数であり、それ以外の学部(学科)の授業時数は含まない手法にて集計していたが、22年度調査から本務教員として勤務している学校における週担当授業時数を集計することとしたため、単純に比較できない。

(8) 平均給料月額 (表 36)

平成 28 年 9 月の 1 か月の平均給料月額 (本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。) は大学 46 万 4 千円 (平均年齢 49.1 歳), 短期大学 38 万 9 千円 (同 52.2 歳), 高等専門学校 41 万 3 千円 (同 47.7 歳) となっている。

表 36 平均給料月額

(千円)

区 分	大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度	465.3 (48.1)	428.6 (51.4)	446.8 (47.2)
19年度	461.3 (48.3)	411.1 (51.4)	429.5 (47.0)
22年度	458.9 (48.7)	402.0 (51.8)	423.2 (47.3)
25年度	449.6 (48.9)	395.3 (52.0)	388.7 (47.4)
28年度	463.7 (49.1)	388.9 (52.2)	413.1 (47.7)
国 立	453.2	…	415.7
公 立	461.0	421.5	399.3
私 立	470.6	386.9	373.3

(注) () 内は, 平均年齢 (歳) である。

(9) 教員の兼務先別構成 (表 37)

本務教員として勤務している学校以外に兼務している者は, 大学 50,295 人 (本務教員に占める割合 27.3%), 短期大学 2,521 人 (同 30.8%), 高等専門学校 656 人 (同 15.2%) となっている。

また, 兼務先別にその構成比をみると, 各学校種とも「大学」に兼務している者が最も多く, 大学 57.9%, 短期大学 78.8%, 高等専門学校 54.1% となっている。

表 37 本務教員の兼務先別構成

区 分	本務教員数 (人)	うち兼務 している者 (人)	兼 務 先 別 構 成 比 (%)						
			大 学	短期大学	高等専門学校	他学校	研究所等	その他	
大 学	計	184,273 (177,263)	50,295 (49,616)	57.9 (58.4)	4.7 (4.9)	1.9 (1.7)	13.5 (13.0)	10.6 (10.6)	32.2 (32.3)
	国 立	65,822	22,529	50.8	1.9	2.0	13.2	19.7	44.9
	公 立	13,773	3,513	67.5	3.3	2.5	19.4	3.8	18.3
	私 立	104,678	24,253	63.1	7.4	1.6	12.9	3.1	22.4
短 期 大 学	計	8,187 (8,570)	2,521 (2,732)	78.8 (81.5)	6.9 (6.1)	1.7 (2.1)	18.1 (15.6)	0.8 (0.7)	4.1 (4.5)
	国 立	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 立	474	190	74.7	3.7	3.2	26.8	3.2	11.1
	私 立	7,713	2,331	79.2	7.1	1.5	17.4	0.6	3.6
高 等 専 門 校	計	4,329 (4,366)	656 (589)	54.1 (54.8)	1.4 (1.4)	0.5 (0.7)	11.9 (10.2)	11.6 (11.4)	32.0 (32.4)
	国 立	3878	589	55.0	1.5	0.2	13.1	11.4	30.4
	公 立	299	59	44.1	—	—	1.7	15.3	49.2
	私 立	152	8	62.5	—	25.0	—	—	25.0

(注) 1. 構成比は, 兼務先別教員数を「うち兼務している者」の総数で除したものである。

2. 1 人で 2 か所以上に兼務している場合はそれぞれに計上した。

3. () 内は, 平成 25 年度の数値である。

4 大学、短期大学、高等専門学校¹の採用・転入・離職の状況（教員異動調査（平成27年度間））

(1) 採用・転入・離職者数（表38）

平成27年度間（平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

① 大学

採用者12,101人（前回に比べ787人（7.0%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「30歳以上35歳未満」（27.1%）となっている。

転入者5,136人（同985人（23.7%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「35歳以上40歳未満」（20.4%）となっている。

離職者13,123人（同20人（0.2%）減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「65歳以上」（32.0%）となっている。

② 短期大学

採用者478人（前回に比べ63人（11.6%）減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「60歳以上65歳未満」（16.5%）となっている。

転入者187人（前回に比べ49人（35.5%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「40歳以上45歳未満」（17.1%）となっている。

離職者690人（前回に比べ66人（8.7%）減少）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「65歳以上」（44.8%）となっている。

③ 高等専門学校

採用者198人（前回に比べ5人（2.5%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「25歳以上30歳未満」（29.8%）となっている。

転入者84人（前回に比べ9人（12.0%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「35歳以上40歳未満」（19.0%）となっている。

離職者176人（前回に比べ4人（11.0%）増加）の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「65歳以上」（40.9%）となっている。

表38 本務教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成15年度間	10,535人	3,881人	11,337人	696人	181人	973人	204人	36人	213人
18年度間	11,528人	3,751人	11,920人	712人	190人	844人	231人	222人	209人
21年度間	11,066人	4,008人	11,242人	589人	190人	754人	178人	84人	154人
24年度間	11,314人	4,151人	13,143人	541人	138人	756人	193人	75人	172人
27年度間	12,101人	5,136人	13,123人	478人	187人	690人	198人	84人	176人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25歳未満	1.8 (1.8)	0.0 (-)	0.2 (0.2)	5.4 (5.5)	0.0 (0.7)	0.9 (0.1)	1.0 (4.7)	- (-)	- (-)
25～30歳未満	14.5 (15.9)	3.8 (3.0)	4.5 (4.9)	10.9 (11.5)	5.3 (5.1)	5.1 (7.4)	29.8 (23.8)	9.5 (5.3)	2.8 (-)
30～35歳未満	27.1 (27.6)	15.4 (16.0)	13.0 (13.4)	9.6 (11.5)	11.2 (11.6)	4.9 (6.5)	22.7 (31.1)	17.9 (14.7)	2.8 (8.7)
35～40歳未満	22.6 (22.5)	20.4 (21.4)	15.5 (15.3)	15.5 (13.3)	9.6 (13.8)	5.4 (6.2)	16.2 (12.4)	19.0 (26.7)	5.1 (2.3)
40～45歳未満	12.1 (11.2)	17.9 (18.0)	11.6 (10.8)	11.3 (11.1)	17.1 (10.1)	8.7 (5.8)	11.1 (5.2)	16.7 (22.7)	5.7 (7.6)
45～50歳未満	6.6 (6.8)	13.8 (13.1)	8.0 (6.6)	9.8 (9.6)	13.9 (13.0)	5.7 (6.7)	6.1 (4.1)	13.1 (9.3)	1.1 (2.3)
50～55歳未満	5.3 (4.9)	10.8 (10.0)	5.8 (4.8)	7.9 (11.1)	7.5 (13.8)	6.5 (4.9)	7.6 (7.8)	9.5 (9.3)	5.1 (4.1)
55～60歳未満	4.1 (3.4)	6.3 (6.1)	4.0 (3.6)	7.9 (7.2)	8.6 (8.0)	7.4 (6.1)	2.0 (7.8)	2.4 (2.7)	1.7 (0.6)
60～65歳未満	3.8 (4.0)	4.8 (7.1)	5.5 (10.1)	16.5 (15.0)	12.8 (7.2)	10.7 (13.8)	3.0 (3.1)	11.9 (9.3)	34.7 (45.3)
65歳以上	2.2 (1.9)	6.8 (5.4)	32.0 (30.2)	5.0 (4.3)	13.9 (16.7)	44.8 (42.5)	0.5 (-)	- (-)	40.9 (29.1)

- (注) 1. 「採用」とは学部新規卒業業者・大学院新規修了者、民間企業、非常勤講師、ポスドク及び高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。
 2. 「転入」とは設置者を問わず、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。
 3. 「離職」とは定年（勸奨）退職、病氣・死亡による退職、自己都合退職、教員以外への転職及び高等学校以下の学校の本務教員への異動をいう。
 4. 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。
 5. () 内は、平成24年度間の数値である。

(2) 採用前の状況別採用教員構成 (表 39)

① 大学

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が11.0%となっており、それ以外では、「臨床医等」が28.2%、「民間企業」が9.5%などとなっている。

② 短期大学

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が6.3%となっており、それ以外では、「高校以下、専修・各種学校教員から」が23.2%、「民間企業」が20.3%などとなっている。

③ 高等専門学校

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が19.7%となっており、それ以外では、「民間企業」が20.2%、「研究所等の研究員」が13.6%などとなっている。

表 39 採用前の状況別採用教員構成

区分	計	学部新規卒業者 ・ 大学院修了者	その他	うち					高校以下、 専修・各種 学校教員 から	
				官公庁	民間企業	研究所等の ポストドクター	研究所等 の研究員	臨床医等		
大学	(人) 12,101 (11,314)	100.0 100.0	11.0 (8.8)	84.4 (87.1)	3.9 (3.7)	9.5 (8.9)	6.7 (8.2)	9.0 (10.4)	28.2 (28.3)	4.6 (4.1)
短期大学	478 (541)	100.0 100.0	6.3 (8.9)	70.5 (72.8)	5.9 (7.4)	20.3 (18.7)	0.2 (0.9)	3.8 (3.0)	0.4 (1.7)	23.2 (18.3)
高等専門学校	198 (193)	100.0 (100.0)	19.7 (17.1)	68.2 (74.6)	4.5 (2.6)	20.2 (20.2)	6.1 (8.3)	13.6 (18.1)	— (—)	12.1 (8.3)

(注) 1. () 内は、平成24年度間の数値である。
2. 「研究所等の研究員」とは、任期を付さない任用で研究業務に従事していた者及び独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員であった者が該当する。

(3) 転入前の状況別転入教員構成 (表 40)

転入前の状況を見ると、大学、短期大学及び高等専門学校の全てで「大学から」の転入者の割合が最も高く、大学 94.7%、短期大学 63.1%、高等専門学校 45.2%となっている。

表 40 転入前の状況別転入教員構成

区分	計	転入前の状況			
		大学から	短期大学から	高等専門学校から	
大学	(人) 5,136 (4,151)	100.0 (100.0)	94.7 (92.5)	3.4 (5.3)	1.9 (2.1)
短期大学	187 (138)	100.0 (100.0)	63.1 (67.4)	30.5 (25.4)	6.4 (7.2)
高等専門学校	84 (75)	100.0 (100.0)	53.6 (45.3)	1.2 (4.0)	45.2 (50.7)

(注) () 内は平成24年度間の数値である。

(4) 離職の理由別離職教員数 (表 41)

① 大学

大学では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ3,644人、4,391人となっている。

② 短期大学

短期大学では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ241人、117人となっている。

③ 高等専門学校

高等専門学校では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ111人、26人となっている。

表 41 離職の理由別離職教員数

区分	計	離職理由									
		定年（勸奨） のため	病気の ため	うち 精神疾患	死 亡	転 職 のため	うち研究所 等の研究員	大学等入学 のため	家庭の事情 のため	職務上の問題 のため	その他
大学	13,123 (13,143)	3,644 (4,239)	127 (120)	39 (38)	190 (195)	4,391 (4,039)	609 (439)	170 (175)	298 (311)	29 (52)	4,274 (4,012)
短期大学	690 (756)	241 (238)	15 (20)	5 (6)	12 (14)	117 (113)	7 (16)	1 (6)	39 (63)	8 (7)	257 (295)
高等専門学校	176 (172)	111 (116)	— (—)	— (—)	2 (3)	26 (27)	3 (6)	0 (1)	3 (2)	0 (2)	34 (21)

(注) 1. 「転職のため」とは、他の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業に就いた者をいう。
2. () 内は平成24年度間の数値である。